



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	ネップ初期の《鉄状差》をめぐる党内論争:第13回党協議会を中心に
Author(s)	上野, 昌美
Citation	北海道大學 經濟學研究, 26(4), 345-368
Issue Date	1976-11
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31364
Type	departmental bulletin paper
File Information	26(4)_P345-368.pdf



《研究ノート》

ネップ初期の《鋏状差》をめぐる党内論争

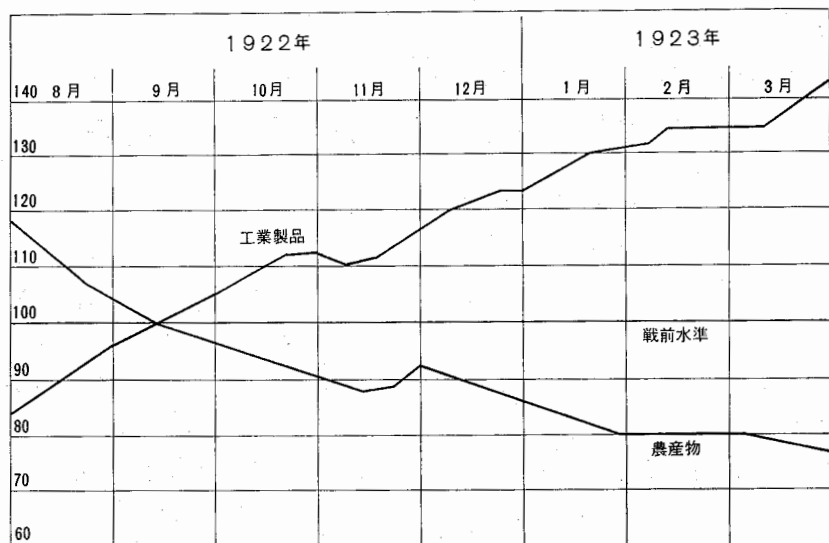
—— 第13回党協議会を中心に ——

上 野 昌 美

1923年末から1924年はじめにかけて、ロシア共産党内に激しい論争がまきおこった。これは1929年にブハーリン反対派がスターリンに破れるまでの4度にわたる激しい党内論争の最初のものであった。論争は党内民主主義と経済政策についての意見の分裂によるものであり、党内でのトロツキーとトロイカ（スターリン、ジノヴィエフ、カーメネフ）の対立を反映していたが、その背景には《鋏状差》として知られる現象とそれに伴う経済的・政治的困難が横たわっていた。ここではこの時期の論争における《鋏状差》危機と経済政策にかんする意見の分裂を1924年1月に開催された第13回党協議会を中心にして紹介してみたい。論争そのものは時期的に短かく、経済政策についての意見の分裂よりは党内民主主義のほうが論争の前面に出ていたとはいえ、この論争のなかでネップ期における経済問題にかんする意見の相違の原型はすでに明瞭に浮かびあがっていると言える。それゆえ、この論争を《鋏状差》をめぐる経済政策という点から紹介することも20年代の経済政策上の論争の理解にとっての一助となるにちがいない。

(一)

ネップ史上《鋏状差》(ножницы)として知られるようになった工業製品価格と農産物価格のシェレが出現したのは、1922年末のことであったが、《鋏状差》にたいする一般の注意を喚起したのは1923年春のロシア共産党第12回党大会におけるトロツキー報告「工業について」であった。かれが大会で示したグラフを掲げておこう。みられるように、戦前(=1913年)に比較した



Двенадцатый Съезд РКП (б), М., 1968, стр.321.

工業製品価格指数と農産物価格指数は1922年9月を交点としてちょうど鉅形に交差している。《鉅状差》の名称がこのグラフの形からの連想であることは言うまでもない。このグラフは3月までであるが、それ以降も《鉅状差》は開き続けた。その開きが最大となったのは1923年10月であったが、このとき戦前と比較した工業製品価格指数は卸売176、小売163となり、これにたいして農産物価格指数は卸売57、小売55となった。このため農産物価格指数にたいする工業製品価格指数の割合は卸売3.10、小売2.97¹⁾までになった。農産物の方からみれば交換比率は戦前の実に3分の1に低下したことになる。

この《鉅状差》の展開はネップに重大な困難をもたらした。ネップはその始点が1921年春の第10回党大会における穀物割当徴発から食糧税への移行であったことが示すように、農民の宥和という側面から出発していた。戦争と革命で荒廃しきった国を復興させるには農民の協力が是非とも必要とされたが、このためには農民の小商品生産者としての側面に譲歩すること、すなわち取引の自由を認めることが必要であった。農民が食糧税を納入したのちの剰余物を交換できるようにすることによって農民の生産意欲を高め、農業

を復興させそれをつうじて工業を復興させようというのがネップ当初の構想であった。²⁾《鉄状差》の展開によって農産物の市場における交換条件が悪化すれば、農民が市場で剰余物を交換できるようにしたことによって生じた刺激は大幅に減少する。このため《鉄状差》の展開はネップのもとでの市場の復活の意味を無に帰する恐れがあった。

そればかりではない。《鉄状差》の展開にともなって、1923年夏以降工業製品の販売困難が生じた。卸売商業の表面的な活況にもかかわらず小売商業の停滞はすでに夏からあらわれていたが、何よりも決定的であったのは通常商業が活発化する秋に商業の後退が生じてしまったことであった。³⁾この時期の工業生産は戦前水準の30%代に回復していたにすぎなかった。かかる水準でなお工業は販売困難に落ちいったのである。さらにこれと前後していままでは広範に与えられていた国立銀行からの信用が突然削減されてしまい、工業は重大な困難に直面したのである。

労働者の不満もこのころ頂点に達した。ネップ期に入ってから労働者の失業は大幅に増大した。企業に雇傭されている労働者も工業の困難な状況を反映して賃金の遅延、代用品や公債による支払など実質的な賃金の切り下げを意味する措置によって悩まされていた。1923年の夏には労働者はストライキ⁴⁾に訴えるまでに到ったのである。

《鉄状差》による農民の市場での不利化、工業の販売困難さらには労働者のストライキなどがこの時期の党内論争の背景となった。具体的には労働者の不満を反映した「労働者の真実」などの党内分派の形成を公式路線が官僚的に規制しようと試みたことに、トロツキーらの反対派が民主主義の一定の復活という立場から批判をおこない、また《鉄状差》そのものの評価とその克服策をめぐる意見の相違が表面化したことによって党内論争がひきおこされたのである。

このようにネップ下での経済的・政治的な困難をひきおこし、党内論争を誘発した《鉄状差》はいかなる原因によって生じたものであったかについて、党内論争との関連において重要であると思われる二つの点を取り上げておこ

う。それは、工業と農業の復興テンポの不一致とトラスト・シンジケートの高価格政策の二点である。

1922年の前半は前年の凶作の影響下に農産物価格は工業製品にたいして割高であった。ネップが農民に与えた刺激が効を奏して1922年の収穫が回復するとともに、今度は工業生産の低水準が価格関係を工業製品に有利な方向に動かし始めた。国営の大規模工業の生産高は1920年には戦前(=1913年)に比較して13.8%でしかなかった。ネップ導入以降工業の復興は対前年比でみるかぎり高かったが、戦前に比較した水準では1923年でも39.1%にすぎな⁶⁾かった。工業生産が戦前水準を回復するのは1926年になってからである。かかる低水準で工業は低い操業率、固定資本の老朽化、熟練労働者の不足など一連の原価をひきあげる方向に作用する諸条件のもとで活動していた。一方農業は1921年の凶作による打撃からたちなおり、1923年には工業に比較してずっと戦前水準に接近していた。1923年には播種面積、穀物収穫高は戦前水準にたいしそれぞれ83%、約70%までになっていた。⁶⁾1918年の土地変革で著しく中農化した農民は穀物の商品化率を戦前よりも引き下げたので、穀物の市場への出回り量は戦前の60%をやや下回る量であったという。⁷⁾このように工業は戦前の40%、農業は60%の水準にあったため、需給関係を考慮すれば、工業製品と農産物の価格関係は戦前に比較して前者に有利になるはずである。これは工業と農業の復興テンポの相違によって一定程度の《缺状差》が生ぜざるをえないことを意味する。⁸⁾先回りしていうと、《缺状差》にたいする説明で反対派はこの要因を強調し、このような工業の立ち遅れをもたらした公式路線の指導力の欠如と経済政策の誤りを批判した。

すでにみたように1923年10月に《缺状差》は最大となったが、このとき工業製品価格は農産物価格にたいする関係で戦前の3倍の高さにあった。このような異常ともいえる上昇は、復興過程のテンポの不一致という要因だけでは説明できる範囲を越えている。《缺状差》をここまで激化させた要因としてトラスト・シンジケートの高価格政策があげられる。

食糧税の導入によって市場が復活すると、経済運営は市場を媒介としてお

こなわれるようになった。戦時共産主義のもとで中央集権的な生産・分配機構に組み込まれていた工業企業は国家予算から切り離されていった。市場における独立採算制をおこなえるように、個々の企業が合同して形成したのが⁹⁾トラストであった。しかし、市場を中心とする経済運営への移行は、スムーズに行なわれたわけではない。市場でその生産物の販売を許されたものの、流動資金の不足に悩んだトラストどうしが市場で競争し、大きな損失をだした1922年春のいわゆる投げ売り（разбазаривание¹⁰⁾）などがこの移行の困難さをよく示している。シンジケートはこのようなトラスト間の市場での競争をさけ、トラストの購入・販売活動を代行するために、この投げ売りの直後から形成されはじめた。これは《缺状差》の展開と軌を一にしている。そして、このシンジケートが以前の投げ売りの損失をも取り返そうとして、市場における独占的な地位を利用して高価格政策を採用したというわけである。その実例もいくつも挙げることができるが、論争において公式路線の擁護者たちが《缺状差》にたいする説明で強調したのがこの点であった。正しい路線をトラスト・シンジケートなどの国営機関が誤ってうけとったため危機的な状況を生じさせてしまったというわけである。

これ以外にも《缺状差》をひきおこした要因はいくつもあるだろうが、ここでは《缺状差》が国民経済の復興過程における困難さと市場を中心とする体制への移行に伴う混乱を反映していたことを確認しておくにとどめる。

《缺状差》を主としてトラスト・シンジケートの高価格政策によるものと考えた公式路線の擁護者は、《缺状差》を工業製品価格の引き下げによって閉じようとした。1923年10月以降この措置が実際にとられたが、《缺状差》を工業の立ちおくれによるものとする反対派はこの公式路線の採用した措置が工業を更に弱化させることを恐れた。かれらは工業の拡大こそ《缺状差》を解決するためにとられるべき措置であると考えた。論争は必至であった。

1) А. Н. Малафеев, История ценообразования в СССР (1917—1963 гг.) М., 1964, стр. 386. (岸本重陳訳『ソ連邦価格形成史』竹内書店, 345ページ)

2) レーニンの第10回党大会での報告『食糧税について』など参照。

3)

, стр. 246—7.

39, pp. 101—3.

ne The Penguin

СР. т. 3, М., 1956.

utledge & Kegan Paul,

『ソヴェート経済史・上』

て、1923年10月1日には

3%であるはずだ、と主張

збранные произведения

『エト工業管理史論』ミネル

いわれるが、このときの国営工業

〜2億3千万金ルーブルにも達した

политика советского государства

4 гг.) М., 1971, стр. 169.

論争の経過を追ってみよう。1923年10月

レーの書簡が党内論争の発端である。かれ

れた分派の問題にふれ、その原因を党内の

改策の誤りによる重大な経済状態にたいする

劣

かれは経済政策については計画の軽視と経済

政策

しのぎを批判し、他の経済活動との協同を欠く自

足的な

業の苦境に言及した。さらに、《缺状差》はプロレ

タリアー

、ミチカ(смычка—結合の意)を破壊しており、「新経済政

策の清算に

」と断じ、《缺状差》は、公式路線が採用した価格引き下

げの措置でなく、工業の合理化によって閉じられるべきであると論じた。²⁾

10月15日には、ピャタコフ、プレオブラジェンスキー、オシンスキーなど

著名な党員46人の署名のあるいわゆる「46人声明」が中央委員会におくられ

た。この声明はその基本的立場をトロッキーと同じくし、経済困難の原因は中央委員会の決定の非組織的な性格にあると論じた。チェルボネツの減価、信用政策の破綻、工業の販売難、穀物の低価格、賃金支払いにおける不平等などの危機的な状況を列挙して、声明は、すでに経済危機がはじまっていると主張し、不吉な予言をする。「広範で熟慮され、計画的で精力的な措置が即座にとられず、現在の指導力の欠如が続くならば、われわれは極度に激しい経済的崩壊の可能性に直面している³⁾」と。

声明はさらに党内民主主義の問題にふれ、ネップの転換を画した第10回党大会で採択された、党にたいする中央委員会の規制を強化する措置が、いまや党の官僚化という否定的側面を生みだしていると警告した。そしてこれらの問題を討議するために協議会を開催することを要求した。

反対派からのかかる批判に遭遇した中央委員会の多数派は、トロッキー書簡を間接的に非難するとともに、「46人声明」を公然と「分裂的・分派的政治行動」と非難したが⁴⁾、反対派の党内民主主義にかなする主張に一部分譲歩した。11月7日に、ジノヴィエフは党内民主主義の復活を約束する声明を発表し、この問題についての討論が開始された。12月5日には党の官僚制を批判し、党員に批判の自由を保証した新路線についての決議がトロッキーをも含めた政治局によって採択されている。この新路線は反対派の主張を大幅にとり入れていたが、トロッキーは中央委員会の多数派がこの新路線を実際におこなうかどうかには懐疑的であった。12月8日の党集会への書簡でトロッキーはこの懐疑を党官僚制の批判というかたちで表明し、一般党員に新路線の遂行を訴えた。この書簡によって、党内論争はトロッキーとトロイカ（スターリン、ジノヴィエフ、カーメネフ）との公然たる対立の段階に入り、論争は一段と激しさを加えた。このように、党内論争は党内民主主義の問題を主軸に展開されていったが、12月25日に中央委員会は、《鉄状差》委員会が起草した決議を採択した。《鉄状差》委員会は経済危機の兆候があきらかになった9月に組織されたものであるが、この委員会の作成した「経済政策の当面の任務」と題する決議案は、この時期の公式路線の経済政策にたいする立

場をもっともよく表明しているものであった。この決議が中央委員会によって採択されたのちには、公式路線はこの決議を擁護・解説した。一方反対派はそれまでに経済政策についての詳しい意見表明をおこなっていなかったもので、この決議を批判し、党集会ではこの決議への修正案を提出するかたちで自己の意見を述べることを余儀なくされた。反対派の経済政策についてのもっともまとまった意見表明として知られるオシンスキーの修正案（12月29日モスクワ党労働者集会）、⁶⁾ブレオブラジェンスキーの修正案（1924年1月10日第11回モスクワ県党協議会）⁶⁾などがその例である。1924年1月の第13回党協議会では、ピタコフが反対派を代表してやはり修正案を提出している。

これ以降の経済政策にかんする論争の一つの焦点となった決議はかなり長文なもので、農業と労農同盟の重要性を強調した序文にはじまり、農業、国営工業、賃金と労働組合、外国貿易、国内商業と協同組合、私的資本、財政政策の経済分野についての記述から、計画原則の強化にまで及んでいる。さらにこの決議には各分野ごとに詳細で網羅的な実践的結論が附されていた。

決議の序文では、《銕状差》危機からソビエト経済に占める農業の重要性が教訓として再確認されている。第12回党大会の決議「工業について」との継承関係を強調しつつ、決議は《銕状差》危機はかなりの程度まで、農民が優越している国でプロレタリア独裁を実行する任務から生じてくる農民経済の役割の過小評価によって説明されるとし、「国営工業の発展テンポは農業の状態によって定められる客観的な範囲内にあり、すべての経済政策を農業の発展水準に綿密に一致させることが最重要な任務である」⁷⁾とのべる。

しかし、《銕状差》が農民経済の過小評価によってかなりの程度説明されるという一般的な言明から、《銕状差》とそれと伴う経済困難のより具体的な説明に移ると、決議は諸要因を列挙するにとどまる。まず農業の復興テンポと国営工業の復興テンポの不一致を「基礎として」恐慌現象が生じた。この恐慌は過度に高い工業製品価格と低い農産物価格との分岐（расхождение）によって「特徴づけられる」。次のものが恐慌の「尖鋭化を促進した」。すなわち、商業関係の発展の不十分さ、シンジケートの高価格政策、工業や特に

商業分野における諸経費の高さ、貨幣経済の発展の弱さ、二重通貨制度など。そして最後に、恐慌は「われわれの工業と商業が農村大衆市場へ自己の道を開拓することにたいする無理解」の「結果」であった、という具合である。

以上のようなモザイク模様の説明のうち、公式路線が実際にはもっとも強調しているのは、「工業と商業が農村大衆市場へ自己の道を開拓」できなかったこと、具体的には、国営商業の高価格政策であったと思われる。このことは国営工業の項ではより明瞭である。この項ではまず「国有化された大規模工業の発展のみがプロレタリア独裁のゆるぎない基礎をつくりだす」⁹⁾という原則を掲げ、過去一年間の工業発展を肯定的に総括したのち、この分野でも不健全な現象があったとする。この非難の対象となっているのが他でもない国営商業の価格政策であり、シンジケートはこの高価格政策の「直接の先導者」として批判の矢面にたたされた。

《鉅状差》危機の諸要因のうちくに国営商業の高価格政策に力点がおかれていたことは、《鉅状差》の克服が主として工業製品の価格引き下げという措置によっておこなわれたことと無関係ではない。1923年10月以降にとられたこの措置にたいして、反対派はかかる措置は工業を弱体化させるのではないか、という危惧をいいていた。そして、《鉅状差》は工業製品の価格引き下げではなく、工業の合理化によって閉じられるべきだというのが反対派の主要な主張の一つであったため、決議においても価格政策については次のような熟考のあとがみられる文章がしるされていた。「社会主義工業における蓄積はネップのもとでのプロレタリア独裁の運命にとって基本的で決定的な要素ではあるが、生産物価格中に原価と必要最小限の利潤を越えて現時点では、国の大衆の力の及ばないのが明らかな固定資本の急速な復興や拡張のための支出も含まれるとするのは、社会主義建設の見地からみて誤っている。将来は価格政策を基本的な農村市場により大きな程度で一致させ、工業の発展テンポをいままで以上に正確に農村市場の大きさの拡大の一般的経過に一致させる必要がある。¹⁰⁾」工業製品価格の引き下げを擁護するこの文章こそ、この時点での公式路線の経済政策の集約的表現といえよう。

決議における他の論点は第13回党協議会における論争を紹介する際に譲り、決議にあらわれた《鉄状差》危機にたいする公式路線の基本的な立場を再度要約しておこう。公式路線が《鉄状差》からひきだしてくる教訓は、ソビエト経済の発展は農民の動向に大きく依存していることである。《鉄状差》のように農民を不利化する現象は、結局工業の復興をも制限することになるだろう。ところが《鉄状差》はといえば、国営商業の誤った高価格政策によるところが大きい、したがって農民を満足させるように工業製品価格を引き下げるべきである。これが公式路線の基本的立場であった。

- 1) この時期の党内論争については E. H. Carr や M. Dobb の前掲書、I・ドイッチャー、『武力なき予言者・トロッキー』新潮社、R. Daniels, the Conscience of the Revolution, Harvard Uni. Press, 1960, (国際社会主義運動研究会訳『ロシア共産党党内闘争史』現代思潮社), ソ連邦共産党史各版や、A. Г. Титов, Борьба Коммунистической партии с троцкизмом в период дискуссии 1923—1924 гг. 《Вопросы Истории КПСС》, 1965, No. 7, 上島武氏の連作論文「過渡期経済の研究」のなかの「新経済政策をめぐる1923～24年の党内論争」『大阪経大論集』第60号, 1967年などを参照。
- 2) E. H. Carr, op. cit., pp. 114—5.
- 3) Ibid., p. 375.
- 4) КПСС в резолюциях и решениях съездов конференций и пленумов ЦК, т. 2, М., 1970, [以下 КПСС в резолюциях と略記] стр. 495—6.
- 5) 《Правда》, 1924. 1. 1, стр. 4—5.
- 6) 《Правда》, 1924. 1. 12, стр. 4.
- 7) КПСС в резолюциях, т. 2, стр. 515.
- 8) Там же, стр. 517.
- 9) Там же, стр. 518.
- 10) Там же, стр. 519—20.

(三)

第13回党協議会は1924年1月16日から18日にかけてモスクワで開催された。集まったのは、投票権をもつ代議員128人、審議権のみの代議員222人であった。¹⁾この協議会で、これまでの討論の決着がつかはずであったが、党機構を総動員した中央委員会多数派は、協議会に反対派が派遣されるのに極力圧力

をかけた。この時点でトロッキーは病気のため活動できなかったし、協議会には結局3人の反対派がいたにすぎなかった。勝負はすでについていたのである。だがこのことは、反対派がいわば最後の力をふりしぼって公式路線を攻撃することをさまたげはしなかった。

協議会における主たる議題は経済政策、党建設および国際情勢についてであり、ルイコフ、スターリン、ジノヴィエフがそれぞれの議題についての報告をおこなった。これからやや詳しく紹介する経済政策についての報告と討論は、16日から17日にかけておこなわれた。報告はルイコフで、これにたいして反対派の立場からピャタコフ、プレオブラジェンスキー、B・スミルノフが発言し、カーメネフ、ラーリン、モロトフらが公式路線を擁護し反対派を批判する発言をおこなった。これらの公式路線と反対派の論争とは少し流れを異にする発言がクラージン、リトヴィノフ、カシオールによってなされた。最後にルイコフが結語を述べた。討論の内容はそれまでの党内論争の経過を反映して激しく、公式路線の擁護者と反対派のあいだに批判・反批判の応酬がおこなわれた。まずルイコフ報告からみてみよう。

ルイコフ報告はさきの中央委員会決議を擁護し、その順序どおりに解説を加えたものだった。中央委員会決議で何よりも強調されていたのは、国民経済に占める農業の位置の重要性、労農同盟の重要性であったが、ルイコフも《鉋状差》危機からこれにそった教訓をひきだす。すなわち、経済政策の全問題は「農民とのスミチカと農村市場の獲得（²⁾завоевание）」の視点から検討されなければならない、と。

中央委員会決議は《鉋状差》危機にたいして、モザイク模様の説明を与えていたにすぎなかった。ルイコフの説明も決して充分なものではない。ルイコフは《鉋状差》危機をネップ導入以降に生じた食糧危機や燃料危機のような物資不足による危機ではなく、「過剰生産恐慌」と特徴づける。《鉋状差》危機をこのように特徴づけられるかどうかは疑問であるし、実際ピャタコフはこの定式化を批判したためこの点は協議会での論点の一つとなった。ここではルイコフがこの言葉を用いたのは、結局のところ《鉋状差》危機が以前

のような物資不足ではなく、工業製品が売れ残ってしまったこと、そのいみで有効需要にたいして過剰であったという事態を念頭においていたためであることを指摘するにとどめておく。さて、ルイコフはこの《缺状差》危機の基礎には農業と工業の発展の不一致が横たわっていると主張する。中央委員会決議においてもほとんど同じ言い回しが用いられていたことはすでに見たとうりである。ただ、この農業と工業の発展の不一致という要因は、《缺状差》を説明するために用いられるのであれば、ネップ期に入ってからの工業と農業の戦前水準への復興テンポの不一致という意味で用いられなければ無意味である。ところがルイコフはこの工業と農業の発展の不一致をより一般的な意味で、すなわち工業生産が農業にまだ立ち遅れているという意味で用いる。このいみで農業と工業の発展の不一致は10月革命以前から歴史的に与えられたものである、とルイコフは主張する。ロシア革命によってプロレタリアートは政治権力は掌中にしたが、国民経済における工業の優位はまだ確立していないというわけである。「われわれは労働者の政治的独裁はもっているが、工場の経済的独裁はもっていない。⁴⁾」この議論の含意は明瞭である。ネップ以降の復興過程における工業の立ち遅れを計画と指導力の欠如の結果であると批判する反対派の議論にたいする反批判である。工業が農業にまだ遅れをとっているという「呪わしい遺産」を計画で根絶することなどできない、と。

ルイコフは《缺状差》の原因として工業と農業の発展の不一致を以上のように改釈し、これを基礎とした危機は価格政策の誤りによって激化したとする。中央委員会決議でも《缺状差》危機の主たる要因として国営商業の高価格政策に批判が集中していた。実質的にはそれこそが《缺状差》の主因であると考えられていたといってもよからう。ルイコフが価格政策の誤りを強調しても、このことからすればなんら異とするにはたらない。ところで、ルイコフの立場は若干微妙なものであった。というのはこうである。《缺状差》の展開に国営商業の高価格政策が一役かっていたように、この高価格政策を合理化するのに最高国民経済会議（BCHX）が7月にだした指令が一役か

っていた。その指令はトラストは利潤を得ることが任務であると規定していたが、このことがトラストを生産の合理化ではなく、市場における独占的地位を利用した高価格政策に走らせた、というわけである。この指令の起草者はBCHX副議長ピャタコフ、この協議会での反対派のスポークスマンであったが、BCHXの議長はルイコフであった。この指令が協議会で問題になったのは、このような事情による。ルイコフは、この指令がトラストに利潤を得よと規定しているが、いかなる手段、特にいかなる価格政策によってその目標を達成すべきかについて規定していない不十分なものであったこと（そのいみでトラスト・シンジケートの高価格政策を誘発したこと）を認め、ピャタコフを批判するとともに、この指令にたいする自己の責任も明らかにした。しかし、かれはトラスト・シンジケートが高価格政策を採用したのは一部分はこの指令によるが大部分は「トラストが以前の時期に商品を投げ売りしたため損失したものを取りかえそうとして、力の及びもしないテンポで資本の復興と流動資金の形成を行なおうとしたこと⁵⁾」によるのだと主張して、自己弁護を試みた。

ルイコフの《鉋状差》危機についての説明は、以上のように国民経済における工業の未発展という意味に改竄された、農業と工業の発展の不一致を基礎として工業の誤った価格政策によって激化された「過剰生産恐慌」というように要約できようか。

《鉋状差》危機を以上のように把握したルイコフは、ソビエト経済の現状をどちらかと言えば楽観的に描く。《鉋状差》危機は以前のような貧困のための危機ではない。たしかに失業者数は多いが、そのほとんどは農村出の筋肉労働者か事務員である。工業の状況の改善はたしかに完全とは言えないが、燃料の貯えは増大したし、以前より多量の原料が利用されているのではないか、というわけである。

ルイコフは次に商業の分野に言及した。中央委員会決議でも商業の問題には大きな注意が払われていた。《鉋状差》の克服が工業価格の引き下げと農産物価格引き上げという商業に即したかたちで行なわれたからばかりではな

く、商業特に小売商業の分野において私的資本が大きな勢力をもっており、また反対派がこの事実を警戒すべきだと主張していたからである。プレオブラジェンスキーは11月1日に社会主義アカデミーで「ネップにおける経済危機」と題する報告をおこない、《缺状差》と秋の経済困難についてアカデミックな取扱いをしていたが、そのなかで小売商業がえた金額を6億ルーブルと見積っていた。⁶⁾ ルイコフはこの金額を3億ルーブルであろうと評価する。かれは問題は私的資本によってえられた金額だけではなく、小売商業の分野では「私的商人、行商人、農村クラーク」⁷⁾が独占者であることだと論じる。これらの者が農村商業で独占的な地位を占めている状態を1～2年の内にくつがえすことはできない。しかし、都市と農村のスミチカにとって最重要な農村における小売商業を私的資本の独占に委ねたまにしておくわけにはゆかない。ルイコフは中央委員会決議と同様かかる文脈において協同組合商業の強化の必要性を訴えた。「できるだけ短期間に協同組合商業がいままでよりよく、より安く販売するように、すべての農民と労働者が協同組合商業が私的商業よりも優れていると感じるように努力することが必要である。」⁸⁾

ルイコフは次に幣制改革にふれた。ネップの導入後市場が復活するや安定した通貨の必要性はすぐさま明らかになったと言ってよい。市場を媒介する経済運営にとって安定した通貨は不可欠だからである。一方政府紙幣はネップ導入後も毎月いや毎日減価し続けた。その原因はよくわかっていて、政府予算の赤字補填のための紙幣増発であった。このため予算赤字削減のための措置がとられた。1922年末に国立銀行は貴金属に保証された銀行券チェルボネツを発行する権利を与えられた。このチェルボネツの発行が将来の安定通貨導入の基礎となるのであった。1922年末以降チェルボネツと政府紙幣が並行して流通するという特異な状況が出現した。実際にはチェルボネツが流過程に定着しはじめたのは1923年夏以降であったが、それ以来チェルボネツは政府紙幣を急速に駆逐し、協議会が開催された1924年1月には全貨幣流通額の大半を占めるまでになった。一方流通から駆逐され続けた政府紙幣の減価速度は非常に速かった。二種通貨の並行流通という異常な事態に終止符を

うち、幣制改革を完成させる時機が来たように思われた。中央委員会決議は「幣制改革は、国民経済の各部分間の一致のために不可欠な条件の本質的な前提の一つに相違なく、それが経済の現実的な計画の指導の現実的な基礎をはじめて与えるのである⁹⁾」と述べていた。ルイコフも幣制改革の必要性をとき、その成功裡の遂行のために赤字削減や節約を訴えた。政府紙幣の激しい減価によってもたらされた通貨の価値にたいする不信に対処するためチェルボネツには25%の貴金属による保証が要求されていた。このため、ルイコフは「われわれのチェルボネツとわれわれの貨幣流通全体の堅固さを確保するために、金ファンドと為替ファンドを強化する必要がある¹⁰⁾」という立場から貿易黒字政策を支持した。

最後に計画についてであるが、中央委員会決議は計画原則の強化という方向そのものには反対しないものの、その時点での全面的計画化には否定的であった。ルイコフら公式路線の擁護者たちは、反対派が、計画を主要な主張の一つにしていたため、どちらかといえばソビエト経済における計画は無理であるということに強調点を置いた。ルイコフは「全般的で綿密な計画は一年先のものでさえ、綿密で間違いのない計算の経験と工業、商業および全経済のよりよい組織を基礎としてのみ可能である¹¹⁾」という。全ロシアの経済計画は、ネップ期のような過渡期ではなく、社会主義においてのみ可能だというのが計画についてのルイコフの立場であった。

ルイコフの中央委員会決議を擁護する報告にたいし、ピャタコフが協議会におけるわずか3人の反対派を代表して発言した。かれはルイコフ報告を批判し、中央委員会決議にたいする修正案を協議会に提出した。

まず《鉄状差》についてピャタコフは、ルイコフがそれを工業の「過剰生産」としたのを批判し、《鉄状差》は工業の過小生産であったとする。事態は「工業製品の不足、農業生産の相対的過剰、穀物の相対的過剰¹²⁾」であったというのである。実際に《鉄状差》の根底には、工業の復興テンポが農業の復興テンポに立ち遅れたといういみで、工業の「過小生産」が横たわっているのであって、ルイコフのこのような「過剰生産」ではない。その点ではピ

チャタコフの批判は正当である。だからピャタコフが秋の危機を「生産危機ではなく、工業危機ではなく、なによりもまず商品、商業危機である¹³⁾」とするのも正当であろう。ピャタコフはこの秋の危機を「46人声明」と同様、経済活動間の不一致によるものと主張する。かれは《鉄状差》と秋の経済危機をいわば「切断」するのだ。ピャタコフは協議会で二度発言したが、二度目の発言でもっばらこの点が論じられた。ピャタコフの主張は次のようである。秋の工業困難は《鉄状差》というよりは国立銀行の誤った信用政策、つまるところ経済活動間の不一致によるものであった。1923年夏までにチェルボネツは流通過程に定着し始めたが、これに伴って国立銀行は主として工業と商業に対する信用供与を拡大した。このため工業、商業ともに仲介需要が増大して市況は活発化したが、この活況は実際には商業機関に限られたものであった。8月にチェルボネツの発行は限度に達し、突然信用が削減された。このため、商業機関の購買力は減退し、工業の商品滞貨が生じた、というのである。反対派のB・スミルノフも《鉄状差》危機について「われわれが経験している危機は現在言われている程《鉄状差》の問題と密接に結びついているわけではない¹⁴⁾」として、秋以降の危機の原因をピャタコフと同様に、誤った信用政策、つまるところ経済活動の諸側面の不一致に求め、10月時点での滞貨の発生を農民がこの時期に1年中でもっとも多く租税を支払ったことと結びつけた。

反対派のこのような主張には無理がある。秋の販売困難に国立銀行の信用削減が大きな影響を与えたのは事実であるが、その時点での商品滞貨の発生は《鉄状差》のため農民が工業製品の購入をさしひかえたからであった。

《鉄状差》の収束にともなって、農村市場を先導者として景気が回復していたことがこのことを傍証している。

ピャタコフやB・スミルノフが無理に《鉄状差》と秋の販売困難を切り離そうとしたのには理由がないわけではない。さきにみたように、公式路線は《鉄状差》の克服のために工業製品価格引き下げの措置をとった。反対派は《鉄状差》は工業の過小生産、換言すれば工業の弱さのために発生したと考

える。ところが《鉄状差》を克服するために工業製品価格を引き下げると、工業は一層弱体化するのではないかという危惧を反対派はもった。公式路線の批判に転じたのはこのことが大きな要因となっていたと言ってもよいだろう。それでピャタコフは《鉄状差》は工業の過小生産によるのだから工業の拡大によって解決されるべきであると主張したのだ。長期的にはそうであろう。しかしこの工業の弱さに起因する《鉄状差》が秋の販売難をひきおこしたとすれば、工業の拡大のためにこの販売難を克服しなければならない。そのためには即座に価格引き下げがなされなければならない。《鉄状差》と秋の危機が切り離して論じられれば、少なくともこのジレンマからはのがれることができるだろう。しかし、この切断が無理であったことは、反対派の公式路線にたいする批判が限界をもっていたことを示している。

ルイコフは報告のなかで、農民国においては経済全体をおおう計画を実施するのは無理だと反対派を批判していた。ピャタコフは計画にたいするルイコフの懐疑的な見方には十分な根拠がないという。共和国全体をおおう計画が現在では無理であることにはピャタコフも異論がない。だがピャタコフは国営経済においては計画は是非とも必要だと論ずる。かれが国営経済における計画の必要性を強調するとき、それはネップ経済にたいする次のような危機感を背景としていた。「もしわれわれが国営経済の強化という問題を時機にかなって処理できないならば、またわれわれがいままでそうであったように、ネップの自然力（стихия）のままにまかせれば、われわれは近い将来に資本主義の原則が社会主義の原則すなわち国営経済および協同組合経済の原則を弱め（снижать）はじめるという危険を冒しているのだ。」¹⁵⁾もう少し詳しくみてみよう。商業のスムチカは現在私的資本の掌中にある。工業における資本主義（賃貸し企業、利権企業）はまだ端初的なものでしかないし、現在ではその発展は望ましいものでさえある。しかし、この過程をそのまま放置しておけば、私的資本と国営工業の闘争は前者の勝利に終わるだろう。なぜなら私的資本は「資本力」でも「市場での経験と能力」においても国営工業より優れているからである。国営工業は「そのなかには国立銀行、工業銀行、鉄

道、外国貿易をおこなう国営企業、国内商業をおこなう国営企業が含まれる単一の巨大な国営経済制度の主要な部分¹⁶⁾」であるからはじめて私的資本に対抗できるのである。ピタコフはこのように論じて、私的資本との闘争のためには国営経済の計画化が「原則的で実践的な意義」をもっていると主張する。

ピタコフは工業管理の問題にはよく通じていた。1923年末のBCHXの機構改革——経済の一般的規制機能と国営工業の管理機能の分離はかれのイニシアチブによっておこなわれたものであった。かれはこの改革の次に来るものは「全国営経済の組織化の任務とその管理の問題」¹⁷⁾であり、この問題には計画的に接近することが必要であると述べ、さきの議論を側面から援護する。かれはこの任務はいままで提起されもしなかったと断じ、工業トラストがいかなる機関からの指導も受けず、私企業と同様に活動していることを指摘して国営工業の管理と計画性の必要を唱えた。この二つの任務の解決に全力を注がなければ、「われわれの社会主義経済の萌芽(зародыш)を破壊すること」¹⁸⁾になるだろう、というのが計画についてのピタコフの主張であり、また反対派の主張でもあった。協議会で発言したいま2人の反対派であるプレオブラジェンスキーとB・スミルノフも異口同音に計画の必要性を強調した。プレオブラジェンスキーはピタコフとはほぼ同じ論理で計画の必然性を説き、B・スミルノフは1923年の第12回党大会での決議のなかで計画化が強調されている部分を援用した。

計画と国営工業の管理の問題がピタコフの主要な論点であったが、その他にも中央委員会決議にたいする修正がいくつか提案された。まず価格政策について。公式路線は《鉄状差》の克服のために工業製品価格引き下げの措置をとったことはすでにふれた。反対派はこの措置が工業を弱体化させるのではないかという危惧をもったが、価格政策にはいま一つの難点があった。それは小売商業における私的資本の優位にかかわる。卸売商業はほぼ国営協同組合商業の掌中にあった。それゆえ卸売価格については価格引き下げの措置をとることができた。しかし、小売商業では私的資本が優位に立っていた

ため、かかる直接的な規制はできなかった。それゆゑ、卸売価格の引き下げはただちに小売価格の引き下げをひきおこさないかもしれない。その引き下げの効果が最終購買者就中農民にまで及ばず、仲介者である私的資本の蓄積を助けるだけに終わる可能性は十分にあった。ピャタコフは公式路線のもつ唯一の弱点ともいえるこの点をついた。かれは砂糖のトラスト価格が9ルーブル50コペイカであったものが自由市場では27—28ルーブルで売られていた例をあげて、工業製品価格引き下げが、その意図に反して私的資本の蓄積を助けていることに注意を喚起した。そして、「トラストに市場価格以下で販売させると同時に、市場価格が低下するような措置をとる¹⁹⁾」ことが必要であると主張する。《商品干涉》(товарная интервенция)がこのような措置としてあげられた。すなわち、外国から主として農民が必要としている必需品を輸入して、その供給量を増大させて小売商業における価格を引き下げ、私的資本の蓄積を阻止しようというのであった。

工業製品価格引き下げの措置は中央委員会決議のなかで、工業製品価格中に原価と必要最小限の利潤しか含めてはならないという規定によって根拠づけられていた。ピャタコフはこの最小限利潤の規定を批判する。かれはまずさきのВСНХ指令は基本的には正しいと自己の立場を弁護する。「国営商業、工業企業の収益性(прибыльность)の達成²⁰⁾」は当時一般的な見方であったし、トラストの活動を評価するにあたって利潤は基本的な指標である。だから、ある与えられた価格政策と労賃政策のもとでトラストはやはり「最大限利潤」をめざさねばならない、と。

最後に貿易黒字政策にたいしてピャタコフは貿易収支の均衡という立場から批判する。公式路線にあつては貿易の黒字政策はチェルボネツの安定のための金および為替フォンドの確保という立場から擁護されていたとすれば、ピャタコフはさきの広範な《商品干涉》の必要という立場から出来るかぎりの輸入の必要性をとぎ、貿易の黒字政策を批判したのであった。

以上の発言にそつた修正案をピャタコフは提出した。序文への追加はネップのもとでの社会主義原則と資本主義原則の闘争に注意を払うのを怠っていない

ると公式路線を批判した。中央委員会決議への具体的な修正としては、第1に国営企業の管理についての新しい項が提案され、第2に計画化の必要が強調され、第3に価格政策については工業製品価格の引き下げは望ましいが、それは工業生産の量的拡大によっておこなわれるべきであり、工業の犠牲によっておこなわれるべきではないとしていた。そして第4に貿易の黒字政策が批判され、最後に「最小限利潤」規定が拒否された。²¹⁾

反対派のプレオブラジェンスキーの発言ではピャタコフがふれなかった幣制改革についての言及がみられる。かれは幣制改革について、予算の赤字がまだ存在しているときに新しい通貨を導入することは危険が大きいと批判した。またかれの発言ではピャタコフにもみられた私的資本にたいする警戒の調子は更に強い。かれは過去1年間における私的資本の蓄積額を算定し、国内商業施設中に占める私的資本の圧倒的な比重を確認して、ネップマンの成長を「プロレタリア独裁にたいする最大の危険」であると警告する。²²⁾かれの描く状況はルイコフのどちらかといえば楽観的な調子とは異なり、危機感に満ちたものであった。

ネップのもとでの資本主義の成長にたいする強い危機意識こそ反対派が共通してもっていたものであった。それは次のように要約されよう。ネップの枠組みのもとで社会主義的な国営経済と資本主義経済が激しい闘争をおこなっている。そして農民とのスミチカをそのどちらが獲得するかにソビエトの運命はかかっている。《鉢状差》と秋の販売危機で明るみにでたことは、私的経済が強い競争力を持ち、蓄積をおこない、社会主義経済を脅かし、農民とのスミチカを確立しつつあるということであった。この私的経済に比較すれば社会主義的要素はまだまったく弱い。小売商業では私的資本に圧倒的優位を奪われてしまったし、工業においても個々の企業をとってみれば私的資本より弱い。私的経済との闘争をいままでと同じ条件で続けてゆけば、早晚社会主義は復活した資本主義によって危地に追いこまれるであろう。このような立場からすると中央委員会決議やルイコフ演説にみられる公式路線は、ネップが生みだすこの危険にたいし過度に楽観的であると思われた。《鉢状

差》を克服するためにとられた工業製品価格引き下げは、工業の状態を更に悪化させるのではないかと思われた。反対派にしてもネップの基本的な枠組みをなす農民への政治的、経済的配慮や市場的諸条件の一層の整備にたいしては異論はなかった。しかしかかる措置がプロレタリア独裁の基礎である工業を弱体化させ、国営経済を弱体化させるならば、ネップの自然発生的な発展にたいするなんらかの規制が必要であった。社会主義経済が本来もっている優位性、すなわちその組織性を自然発生性に対置する必要があるがあった。反対派が計画を強調するのはそのためである。しかし反対派は計画化の必要性を《鉅状差》危機の克服に即して具体的に展開できなかった。かれらは工業を弱体化させ、計画を軽視し、ネップの自然発生性を過小評価しているとして公式路線を批判するにとどまった。

反対派の発言には公式路線の擁護者たちから激しい反批判が加えられた。かれらは反対派がネップの枠組みのもとでの私的資本の成長に危機感をもっていたのをとらえ、それを悲観主義だと非難した。カーメネフは反対派（かれは外国資本導入の必要性を唱えたクラージンも反対派に含めている）に共通したものは狼狽(паника)であり、ソビエトにおける社会主義経済の成長にたいする不信仰であると断じ、工業、運輸が国有化され信用制度が国家の掌中にあるのにピャタコフは「まだ生まれたばかりの社会主義経済の萌芽」などという皮肉った。公式路線の擁護者の批判は中央委員会決議にたいする修正案を提出したピャタコフの発言に集中した。かれの修正案は実践的な内容に乏しい点をつかれ、個々の内容にかんしてもそれぞれ批判が加えられた。

《鉅状差》と秋の販売危機を切り離して前者を「過小生産」、後者を誤った信用政策に帰そうとするピャタコフの議論にたいし、ルイコフは結語のなかで秋の販売危機を信用政策からは説明できない、危機の原因は《鉅状差》であると批判し、危機を「過剰生産」によるものであると繰り返した。

ピャタコフの序文への追加は、決議がネップの勢力と社会主義の勢力の闘争に十分注意を払っていないと主張していたが、これには多くの発言者が批判を加えた。たとえばカーメネフは中央委員会の決議でもこの自明の理から

出発していると主張する。そして社会主義と資本主義との闘争の帰趨は農民とのスミチカをどちらが獲得するかにかかっているが、《鉄状差》によってあきらかになったのは農民とのスミチカを獲得するためには、農村市場を開く必要があるということであったという議論を繰り返す。方針はすでにあきらかなのだ。「われわれは実践に移らねばならない。なぜなら一般的主張はなんの助けにもならないからである。」²³⁾

計画の必要性という反対派の中心的な主張にたいしても、ルイコフにしたがって農民国において全経済を計画化することはできないという批判がなされた。ラーリンは、ピャタコフが国営経済内での計画の樹立を言うとき国営経済の外には巨大な私的経済——農民のおよびブルジョアの経済——が存在しているのを忘れているし、収穫などの不確定な要素によって国営経済が規定されているのを忘れている。ピャタコフの忠告に従って計画を実施しても危機の生じる可能性は避けられないと批判し、このような計画の理解の仕方は「プルドンの概念への移行」²⁴⁾であると強い言葉で非難した。ミコヤンも計画が作成されたとしてもそれは「机上プラン」にすぎず、計画についてのおしゃべりは工業と経済の官僚的管理に導くと批判した。

工業管理についてのピャタコフの主張はまず実践的ではないと拒否された。更にピャタコフが工業管理の問題はいままで提起されもしなかったといったことは激しい反発を招いた。カーメネフは工業管理の分野でも一步一步前進がなされており、ピャタコフの主張には根拠がないと述べた。

価格政策について公式路線の擁護者は雄弁であり、ピャタコフら反対派の価格政策があいまいなものであると批判した。たとえばカーメネフは《鉄状差》から農村市場の開拓の必要性があきらかになり、このためには農民にも購入できるよう価格を引き下げる必要があるという主張を繰り返した。「もしわれわれがより安く生産し、法外な諸経費をかけずに融通性ある機関によって販売し、農村市場が許容できるような価格をつけることを学ばなければ、われわれは農民国で社会主義を建設できないだろう。」²⁵⁾このような立場から再度最小限利潤の規定が擁護されるとともに、ピャタコフの価格政策にたいす

るあいまいさと最大限利潤の主張が批判された。そして、価格引き下げが私的資本の蓄積を助けないように、広範な《商品干渉》が必要だというピャタコフの主張にたいしては、モロトフが次のような意見を述べた。「われわれは大量の販売できない灯油、塩の貯え、ドンパスには7000万プードにのぼる石炭、若干量の農業用機械をもっている——われわれは多くの商品をもっているが、それは国内市場で売れないでいる。これにたいする闘争はどんな方法か？広範な商品干渉か？中央委員会は他の方法を指示している——すなわち²⁶⁾価格引き下げ、われわれがいままで過度に得ていた利潤の縮小である。」この《商品干渉》にたいする非難はことのほか感情的である。カーメネフは、それが外国資本と上層農民のスミチカをつくりだすとまで述べた。

幣制改革については、たとえばミコヤンはそれは農民とのスミチカの前提として不可欠だと論じ、「幣制改革に際してのみ、われわれは国営商業と協同組合を農村にうちたてることができる²⁷⁾」と主張した。貿易黒字政策もこの幣制改革との関係と他の理由によって再度支持されたことは言うまでもない。

公式路線と反対派の以上のような論争とは流れを異にした発言も幾くつかなされた。たとえばクラシンはソビエト経済の発展のために外国資本の導入の必要性を唱えた。以前の「労働者反対派者」のリトヴィノフ、カシオールは労賃の問題についてのルイコフの楽観的な見方を批判する発言をおこなった。

以上のような討論ののち、まずピャタコフの修正案についての投票が行なわれ、賛成3棄権1で圧倒的多数で否決された。中央委員会決議は満場一致で採択され、協議会における経済政策についての討論は終了した。反対派は敗れ去り、公式路線が承認されたのである。

承認された公式路線はソビエトにおける農民の重要性を強調し、市場的諸条件の整備を急ぎ、ネップの正当性を再確認した。有効な代案こそ提出しなかったが、反対派はネップ下における資本主義の復活を警戒し、工業の拡大と計画の強化の必要性を強調する立場を鮮明にした。《鉄状差》をつうじて顕在化したこの意見の分裂は、これ以降の経済問題にかんする党内論争の二

極を形づくったのである。

- 1) КПСС в резолюциях. т. 2, стр. 499.
- 2) 協議会で発言したのは発言順に名前をあげれば、報告ルイコフ、討論ビャタコフ、リトヴィノフ、プレオブラジェンスキー、クラージン、モロトフ、エヴドキーゼフ、カシオール、カーメネフ、ラーリン、В・スミルノフ、ソコルニコフ、モロトフ、ビャタコフ（二度目）、結語ルイコフであった。以下のテキストとしては《Правда》に1月17日から20日にかけて掲載された速報を用いた。《Правда》のマイクロ・フィルムが必ずしも読みやすいわけではなかったので、討論の紹介は一部バランスを欠いている（とくにソコルニコフ）。議事録による補修は他日を期したい。
- 3)~5) 《Правда》, 1924. 1. 17, стр. 3.
- 6) Е. Преображенский, Экономические кризисы при нэпе, 《Вестник Коммунистической Академии》, кн. 6, 1923, стр. 319.
- 7)~8) 《Правда》, 1924. 1. 18, стр. 3.
- 9) КПСС в резолюциях. т. 2, стр. 527.
- 10)~11) 《Правда》, 1924. 1. 18, стр. 3.
- 12) Там же, стр. 4.
- 13) 《Правда》, 1924. 1. 19, стр. 5.
- 14) 《Правда》, 1924. 1. 18, стр. 4.
- 15)~18) Там же, стр. 3.
- 19)~20) Там же, стр. 4.
- 21) Е. Н. Carr. op. cit., pp. 135—6.
- 22). 《Правда》, 1924. 1. 18, стр. 4.
- 23)~25) 《Правда》, 1924. 1. 19, стр. 4.
- 26) Там же, стр. 3.
- 27) Там же, стр. 5.